

## 別紙 1 施策及び重要業績指標一覧

# 目次

1	本市施策一覧（全103施策）	
（1）	徳島市国土強靱化地域計画策定時（R2.3月）の施策	1-1
（2）	令和2年度に追加した新規施策	1-7
（3）	令和3年度に追加した新規施策	1-8
（4）	令和4年度に追加した新規施策	1-8
2	新規施策の概要	
（1）	令和2年度に追加した新規施策の概要	1-9
（2）	令和3年度に追加した新規施策の概要	1-13
（3）	令和4年度に追加した新規施策の概要	1-14
3	本市施策の重要業績指標	
（1）	各プログラムの重要業績指標一覧	1-15
①	大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る	1-15
②	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、 被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	1-22
③	必要不可欠な行政機能は確保する	1-26
④	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	1-27
⑤	経済活動を機能不全に陥らせない	1-28
⑥	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を 最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	1-29
⑦	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	1-31
⑧	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1-34
（2）	横断的分野の重要業績指標一覧	1-37
①	リスクコミュニケーション分野	1-37
②	人材育成分野	1-37
③	官民連携分野	1-38
④	長寿命化対策分野	1-39
<備考>	①徳島市国土強靱化地域計画（令和2年3月）の修正箇所	1-40
	②徳島市国土強靱化地域計画【令和2年度版】の修正箇所	1-41
	③徳島市国土強靱化地域計画【令和3年度版】の修正箇所	1-47
（3）	本市強靱化に関連する国、県及び関係機関の主な重要業績指標一覧 （令和2年3月時点）	1-51
（4）	徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金・補助金等要素事業名の対照表 （令和5年2月3日時点）	1-52

## 重要業績指標一覧の凡例

- ・【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）
- ・◆印の施策は、再掲のものを示す

# 1 本市施策一覧（全103施策）

## （1）徳島市国土強靱化地域計画策定時（R2.3月）の施策

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
1	「徳島市公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定	総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	策定中	策定(R2)	財政部	財産管理活用課 【管財課】	行政施策	3-2
2	コミュニティセンター・支所の耐震化及び整備	重要業績指標の設定なし			市民文化部 【市民環境部】	市民協働課	行政施策	1-1,1-3,1-4,1-5
3	コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置	重要業績指標の設定なし			市民文化部 【市民環境部】	市民協働課	行政施策	2-1,3-2
4	徳島市葬斎場地震・津波対策	重要業績指標の設定なし			市民文化部 【市民環境部】	住民課	行政施策	3-2
5	再生可能エネルギーの普及促進	市域における住宅用太陽光発電システム設置件数 【重要業績指標の設定なし】	5,615件(R2) 【重要業績指標の設定なし】	7,000件 【重要業績指標の設定なし】	環境部 【市民環境部】	環境保全課	住環境	2-1,6-1
6	衛生害虫駆除活動	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	環境政策課 【市民環境政策課】	保健医療・福祉	2-6,2-7,8-1
7	徳島市災害廃棄物処理計画	徳島市災害廃棄物処理計画の策定	策定済(H28)	—	環境部 【市民環境部】	環境政策課 【市民環境政策課】	住環境	2-6,8-1
8	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	新しい場所での建設に向けて計画の見直しを行うとともに、新たな広域整備の方向性を定める。(R3) 【施設整備実施計画及び環境影響評価着手(H31)】	30% 【一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の継続及び造成工事詳細設計作成】	環境部 【市民環境部】	環境施設整備室	住環境	8-1
9	飯谷新橋（仮称）整備事業	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	環境施設整備室	国土保全・交通	1-5,8-1
10	家庭ごみ収集車両津波等対策	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	東部業務課	住環境	8-1
11	ごみ処理施設の浸水対策	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	東部施設課	住環境	6-3,8-1

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
12	し尿処理施設の老朽化対策	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	東部施設課	住環境	6-3
13	ごみ処理施設の老朽化対策	ごみ焼却施設の老朽化対策	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	環境部 【市民環境部】	東部・西部施設課	住環境	6-3,8-1
14	家庭ごみ収集車両浸水対策	重要業績指標の設定なし			環境部 【市民環境部】	西部業務課	住環境	8-1
15	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	60人	60人	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】	保健医療・福祉	8-1,8-2
16	災害ボランティアセンターに必要な資機材の整備費の補助	災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画（H29～R3）	計画3年目	計画終了(R3)	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】	保健医療・福祉	8-1,8-2
17	福祉避難所の拡大	福祉避難所の収容可能人数	1,324人	1,600人	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】	保健医療・福祉	1-3,1-4,1-5,2-7
18	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画作成の推進 【地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画策定の推進】	避難行動要支援者の個別計画作成者数	755人	2,000人	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】	保健医療・福祉	1-3,1-4,1-5,4-2,4-3
19	予防接種の推進	予防接種者数・接種率の増加	事業実施中	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	子ども未来部 【保健福祉部】	子ども健康課 【保健センター】	保健医療・福祉	1-4,2-6,2-7
20	「事業継続計画（BCP）」の策定促進	徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	8社(R1.12)	16社	経済部	経済政策課	産業	5-1,5-2,8-7
21	県単治山事業	県単治山事業による治山対策の実施	県単治山事業西地区水路工事の実施	—	経済部	農林水産課	産業	7-6
22	日本型直接支払制度	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	399,882㎡(H31) 【399,882㎡(H30)】	375,662㎡ 【740,640㎡】	経済部	農林水産課	産業	5-5,7-6
23	鳥獣被害防止	鳥獣侵入防止柵の設置延長	78.5km	92.0km	経済部	農林水産課	産業	7-6
24	強い農業・担い手づくりの総合支援	重要業績指標の設定なし			経済部	農林水産課	産業	5-5
25	県単林道事業	開設・改良工事の延長	大谷線 L = 55 紅葉山線 L = 1,261	大谷線 L = 85 紅葉山線 L = 1,600 (R2終了予定)	経済部	農林水産課	産業	7-6

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
26	排水路側壁の老朽化対策	機能保全計画に基づく水利施設整備事業（平成23年～令和3年）	73.60%	100%(R3) 【事業完了】	経済部	耕地課	国土保全・交通	7-6
27	地籍調査の推進	地籍調査進捗率	24.13%(H30)	26.67%	都市建設部 【都市整備部】	都市建設政策課 【都市政策課】	国土保全・交通	8-5,8-6
28	都市計画道路の整備	事業用地取得率（面積ベース）	81.39%	90.12% 【100%】	都市建設部 【都市整備部】	道路建設課 【まちづくり推進課】	国土保全・交通	6-4
29	老朽建築物の安全対策の促進	危険な空き家の除却数	累計 131戸	205戸	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課	住環境	1-1,7-1,7-3
30	既存木造住宅の耐震化	既存木造住宅の耐震改修工事等件数 【既存木造住宅の耐震化率】	899件 (R1) 【77.7%(H28)】	1,420件 【促進(R5) ⇒ 100% (R8)】	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課	住環境	1-1,7-3
31	公共施設の長寿命化	外壁改修工事実施数	3棟	11棟 【13棟】	都市建設部 【都市整備部】	住宅課	住環境	1-1
32	老朽化した市営住宅の建替	矢三西住宅建替事業	建替のための地質調査・基本設計を実施済	建替完了(R4)	都市建設部 【都市整備部】	住宅課	住環境	1-1
33	地域の社会基盤の強化	四国横断自動車道周辺対策	整備中	83% 【80%】	都市建設部 【都市整備部】	広域道整備課	国土保全・交通	6-4
		四国横断自動車道側道整備	整備中	100%				
		徳島環状道路周辺対策	整備中	29% 【33%】				
34	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	66%	82%	都市建設部 【土木部】	道路建設課	国土保全・交通	1-1,2-1,2-2,2-4,2-5,5-5,6-4,8-5
35	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化	長寿命化対策の橋りょう数	11橋(R2)	149橋	都市建設部 【土木部】	道路建設課	長寿命化対策	1-1,2-1,2-2,2-4,2-5,5-5,6-4,8-5
					経済部	道路維持課		
36	外籠・籠線における法面対策	重要業績指標の設定なし			都市建設部 【土木部】	耕地課	国土保全・交通	1-5
37	施策No.35に統合							
38	「道路ストックの総点検実施要領（案）」に基づく道路附属物点検	道路ストック点検の進捗率	44%(H30)	100%	都市建設部 【土木部】	道路維持課	国土保全・交通	2-1,2-2,2-4,2-5,5-5,6-4,8-5

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
39	下水道施設の地震・津波対策	下水道施設の地震・津波対策	耐震・耐津波診断の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	上下水道局	下水道整備課	住環境	2-6,6-3,6-5
					都市建設部【土木部】	河川水路課		
40	都市浸水対策	都市浸水対策達成率	71.8%(H30末)	72.7% 【73.4%】	上下水道局	下水道整備課	住環境	1-4
					都市建設部【土木部】	河川水路課		
41	下水道施設の老朽化対策	長寿命化計画(H25～H31)に基づく改築工事の進捗率	80%	80%	上下水道局	下水道整備課	長寿命化対策	2-6,6-3,6-5
		公共下水道ストックマネジメント計画(R1～R5)に基づく改築工事の進捗率	0%	100%	上下水道局	下水道整備課		
		都市下水路ストックマネジメント計画(R1～R5)の策定数	2	4	都市建設部【土木部】	河川水路課		6-5
42	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	2-1
43	災害時対応力の維持強化	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	3-2
44	災害対策本部の機能強化	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	3-2,4-3
45	津波避難施設の整備	津波避難施設整備	7箇所	10箇所	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3
46	徳島市地域防災計画の改定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	2-3
47	家具転倒防止対策	家具転倒防止対策事業実施世帯数	840世帯(H30)	推進	危機管理局	防災対策課	行政施策	1-1,1-3
48	災害種別図記号による避難場所標識板の設置	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	行政施策	1-2,1-3,1-4,1-5,7-1
49	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	通信機器のデジタル化率	47.1%(R1) 【48%(R1)】	100%	危機管理局	防災対策課	行政施策	1-3,1-4,1-5,2-2,4-1,4-2,4-3
50	災害用備蓄食料等の整備	備蓄食料数(流通備蓄除く)	117,000食	117,000食	危機管理局	防災対策課	住環境	2-1
51	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	自主防災組織結成率	45.7% 【45.7%(R1)】	47.0%	危機管理局	防災対策課	リスクコミュニケーション	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5
		地区自主防災連合組織結成状況(全29組織)	28組織	29組織	危機管理局	防災対策課		
					消防局	予防課		
52	指定避難所に対する資機材等の整備	資機材備蓄施設数	81施設(R1)	91施設 【90施設】	危機管理局	防災対策課	住環境	2-1,2-2,2-4,2-6,2-7
		災害用簡易トイレ備蓄数	1,890基(R1)	2,205基				

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
53	防災研修会開催	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	人材育成	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5
54	避難支援マップの作成支援	避難支援マップ作成数(全体30地区) 【地震津波避難支援マップ作成数(全体30地区)】	19地区(R1) 【18地区(R1)】	26地区	危機管理局	防災対策課	住環境	1-3
55	地区別津波避難計画作成支援	地区別津波避難計画策定数(全19地区)	11地区(R1)	17地区 【19地区】	危機管理局	防災対策課	住環境	1-3
56	土砂災害ハザードマップ作成	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	住環境	1-5
57	徳島市民総合防災訓練	避難所運営訓練実施地区数	6地区(R1)	12地区 【14地区】	危機管理局	防災対策課	人材育成	2-7,3-2
58	機能別消防団員の入団促進	機能別消防団員の充足率	25%	100%	消防局	総務課	行政施策	1-1,1-2,1-3
59	県下13消防本部から1消防本部への統合	徳島県内消防広域化の進捗状況	13本部	継続	消防局	総務課	行政施策	1-1
60	消防施設の長寿命化	消防局施設管理計画の策定	未策定	策定(R2)	消防局	総務課	行政施策	2-3,3-2
61	応急手当の普及啓発活動の推進	市民によるCPR(心肺蘇生法)実施率	45%	50.7(暦年) 【60%以上】	消防局	警防課	人材育成	1-1
62	応急手当の普及啓発活動の推進	小・中学校及び高等学校を対象とした救命講習の実施率 【小・中学校(指定学年)の受講率】	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	消防局	警防課	人材育成	1-1
63	地域防災力の中核とした地域防災力の充実強化	消防団装備の基準改正に伴う資機材整備 【消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画】	40%	100%	消防局	警防課	行政施策	2-3,7-1
64	緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	緊急消防援助隊登録車両の更新 【緊急消防援助隊登録数】	—	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分) 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	消防局	警防課	行政施策	1-2,2-3,7-1
65	市立中学校への耐震性貯水槽の整備	耐震性貯水槽の整備	3基	7基 【10~14基(R5以降)】	消防局	警防課	行政施策	1-2,7-1
66	県下消防本部の通信指令センター一本化	通信指令センターの一本化(共同運用)の進捗状況	—	継続	消防局	通信指令課	行政施策	1-1
67	119番通報等における多言語通訳体制の維持	多言語通訳体制の活用実績	0件	広報促進	消防局	通信指令課	行政施策	1-1,1-2,1-3,1-5,2-4
68	防災行政無線(同報系)更新基本計画	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課	行政施策	1-3,1-4,1-5,4-2,4-3

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時(R4.3月)以前の指標名、値等を示す(指標名、値等に変更があった場合のみ)

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
69	聴覚・言語障害者からの119番通報受理体制の維持	NET119緊急通報システムへの登録者数	90人	110人 【100人】	消防局	通信指令課	行政施策	1-1,1-2,1-3,1-5
70	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	移動消防署の実施	11校(H30) 小学校33校を3年間の ローリング方式で実施	実施率100%	消防局	予防課	人材育成	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5, 7-1,8-2
71	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	市民防災指導員活用実績	125人(H30)	120人	消防局	予防課	人材育成	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5, 8-2
72	住宅防火対策の推進	住宅用火災警報器の設置率	81.30%	95%	消防局	予防課	行政施策	1-2,7-1
73	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	市民を対象とした防火・防災教室（講演等）実施状況	41,485人(H30)	50,000人	消防局	予防課	人材育成	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5, 2-3,7-1,8-2
74	指定金融機関との連携取組の推進	指定金融機関との連携取組の推進	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する。 【指定金融機関(阿波銀行)が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する(R4)】	会計管理者	会計課	官民連携	5-4
75	学校施設の長寿命化計画策定	学校施設の長寿命化計画策定	策定中	策定済(R2) 【策定(R2)】	教育委員会事務局	総務課	長寿命化対策	2-7,3-2
76	小学校、中学校、幼稚園施設の耐震化	小・中学校、幼稚園の耐震化率	100%	—	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1
77	学校施設等ブロック塀の倒壊防止対策	学校施設における安全対策の必要なブロック塀の全長	0m 【6,302m】	6,302m 【0m】	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1,7-3
78	中学校に「防災クラブ」を設置し、地域防災に活躍できる人材を育成する。	中学校に「防災クラブ」を設置（市立中学校15校）	11校	15校	教育委員会事務局	学校教育課	人材育成	8-2
79	災害用備蓄燃料及び備蓄水量の増量	非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量 上水受水槽保有水量	1.5日分 1.0日分	3.0日分 3.0日分	病院局	総務管理課	保健医療・福祉	2-5
80	災害用備蓄品の確保	災害用備蓄品（3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保）	確保	3.0日分 【確保】	病院局	総務管理課	保健医療・福祉	2-5
81	上下水道局庁舎の建設	水道管理施設の耐震化率	66.7%	100%	上下水道局	総務課 【水道整備課】	行政施策	3-2
82	水道施設の耐震化	基幹管路の耐震管率 【水道管路耐震化率】	46.84% 【35.2%】	51.30% 【41.6%】	上下水道局	水道整備課	住環境	2-1,6-1,6-2
83	取水用深井戸ケーシングの耐震化	浄水施設の耐震化率	28.3%	37.2%	上下水道局	浄水課	住環境	6-2

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）



(2) 令和2年度に追加した新規施策

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
84	新型コロナウイルス感染症の防止	重要業績指標の設定なし 【新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数 (民間教育・保育施設)】	重要業績指標の 設定なし 【0箇所】	重要業績指標の 設定なし 【0箇所】	子ども未来部 【保健福祉部】	子ども政策課 【子ども企画課】	保健医療・福祉	2-6
85	ため池ハザードマップの作成	ため池ハザードマップの作成件数	44箇所	56箇所(R2)	経済部	耕地課	国土保全・交通	1-4,7-4
86	応急仮設住宅用地等の確保	重要業績指標の設定なし			都市建設部 【都市整備部】	住宅課	住環境	8-6
87	無電柱化の促進	無電柱化した市道の延長	4.9km	計画促進	都市建設部 【土木部】	道路建設課	国土保全・交通	1-1,2-1,2-2,2-4,6-4
88	災害対策連絡所への避難道路点検	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	0%	100%	都市建設部 【土木部】	道路維持課	長寿命化対策	1-1,2-1,6-4,8-5
89	業務継続計画の改善計画	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	3-2
90	事前復興計画の策定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	6-5,8-1,8-2,8-3,8-5, 8-6,8-7
91	受援計画の策定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	官民連携	2-1
92	総合防災マップの作成	最新の災害想定(浸水想定区域等)に基づくハザードマップの作成・更新率	60%	100%(R3)	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3,1-4,1-5,7-4
93	津波避難施設周辺への誘導標識設置	津波避難施設への避難誘導標識の設置率	66%	100%(R2)	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3,1-4
94	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	1-3,1-4,1-5
95	避難所運営マニュアルの改定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	官民連携	2-6
96	避難所における感染症対策	感染症対策関連用品備蓄施設数	0施設	91施設(R2)	危機管理局	防災対策課	行政施策	2-6,2-7
97	徳島市文化財保存活用地域計画に沿った文化財保存活用事業の推進	重要業績指標の設定なし			教育委員会事務局	社会教育課	人材育成	8-4

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時(R4.3月)以前の指標名、値等を示す(指標名、値等に変更があった場合のみ)

(3) 令和3年度に追加した新規施策

施策No	施策名	指標名	現状値 (R3年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
98	徳島市本庁舎の浸水対策	重要業績指標の設定なし			財政部	財産管理活用課	行政施策	3-2
99	民間建築物に含まれるアスベストの調査・除去	民間建築物の含有アスベスト調査または除去件数	12件	21件	都市建設部	建築指導課	住環境	1-1,7-5
100	公共施設の長寿命化	学校施設の長寿命化	0校	3校	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1,1-2,3-2
101	公共施設の防災機能強化	学校施設の防災機能強化	2校	8校	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1,1-2,2-7,3-2
102	公共施設の除去事業	学校施設等の除却事業	0校	1校(R3)	教育委員会事務局	総務課	官民連携	1-1,1-2,8-6

(4) 令和4年度に追加した新規施策

施策No	施策名	指標名	現状値 (R4年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
103	防災サポーターの登録育成	防災サポーターの研修・防災訓練等への参加率	80%	85%	危機管理局	防災対策課	行政施策	1-1,1-2,1-3

## 2 新規施策の概要

(1) 令和2年度に追加した新規施策の概要

### 感染症対策

#### 【民間教育・保育施設での新型コロナウイルス感染症対策】

施策 No.84 (該当プログラム：2-6)

- ・私立保育所・認定こども園などに対して、一定額の補助を行い、感染防止のための資材や対策を講じようとするもの。

### 要配慮者への対策

#### 【要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進】

施策 No.94 (該当プログラム：1-3,1-4,1-5)

- ・要配慮者利用施設の利用者が災害時に円滑かつ迅速に避難できるよう、本市地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設について、各施設の管理者は想定される災害種別（津波、洪水、土砂災害等）ごとに避難確保計画を作成することが義務付けられている。本市は、未作成の施設に対し避難確保計画の作成を促すとともに、避難訓練の実施についても呼びかける。

### 避難所運営体制の強化

#### 【避難所運営マニュアルの改定】

施策 No.95 (該当プログラム：2-6) 横断的分野：官民連携分野

- ・新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止のため、従来の避難所運営の方法に修正を加えた「徳島市避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス等感染症対策編）」を令和2年10月に作成し、本市ホームページで公表している。今後は、地域の防災訓練や防災研修の機会を捉え、避難所の運営に協力が不可欠である住民への周知を図る。

#### 【避難所における感染症対策】

施策 No.96 (他の該当プログラム：2-6,2-7)

- ・避難所における新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図るため、令和2年5月より、指定避難所に感染症対策関連用品（サージカルマスクや非接触式赤外線体温計、防護服セット及びワンタッチパーティション等）の備蓄に順次取り組んでいる。今後は、さらなる備蓄物品の充実と、適切な使用方法等の周知を図っていく必要がある。

## 避難情報等の周知・啓発

### 【ため池ハザードマップの作成】

施策 No.85（該当プログラム：1-4,7-4）

- ・ため池決壊時に、人命・人家等に甚大な影響を及ぼすおそれがあるため池について、ため池ハザードマップを作成し、地域住民に周知することにより、被害の未然防止や軽減を図る。

### 【総合防災マップの作成】

施策 No.92（該当プログラム：1-3,1-4,1-5,7-4）

- ・洪水等の災害からの円滑・迅速な避難を図るため、水防法等の関係法令に基づく、洪水・高潮に係るハザードマップを作成する。まず、令和2年度内にデータ作成を行い、ホームページ等で公表する。令和3年度には、冊子にして市内の全戸及び事業所へ配布する。また、既存の津波、土砂災害、ため池災害に係るハザードマップについても、順次、更新・整理を行う。

### 【津波避難施設周辺への誘導標識設置】

施策 No.93（他の該当プログラム：1-3,1-4）

- ・令和2年度に整備が完了する津波避難施設（川内町旭野・小松地域）の周辺に居住する住民等の円滑・迅速な避難を図るため、当該津波避難施設周辺に誘導標識を設置するとともに、地域住民や小松海岸利用者への誘導標識の周知を図るための訓練等を実施する。

## 避難場所・避難路の安全対策

### 【無電柱化の促進】

施策 No.87（該当プログラム：1-1,2-1,2-2,2-4,6-4）

- ・防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成等の観点から実施されてきたが、近年、災害の激甚化・頻発化、高齢者・障害者の増加等により、その必要性が増している。無電柱化事業は、昭和61年の第1期から平成29年の第6期まで実施し、徳島市では4.9kmが整備されており、今後も無電柱化を促進していく。

### 【災害対策連絡所への避難道路点検】

施策 No.88（該当プログラム：1-1,2-1,6-4,8-5） 横断的分野：長寿命化対策分野

- ・本市では、市道のパトロールを定期的に行っているが、災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所にアクセスする避難道路については、個別点検が行われていない。そのため、今後の災害に備えて通行の安全を確保するために主要道路（国道、県道）から災害対策連絡所を結ぶ市道の点検を円滑に進めていく。

## 行政機関の機能強化

---

### 【業務継続計画の改善計画】

施策 No.89（該当プログラム：3-2） 横断的分野：リスクコミュニケーション分野

- ・業務継続計画について、訓練等により課題を整理し、適宜修正を重ね、事業継続の実効性を高める。

## 復旧・復興事業への備え

---

### 【応急仮設住宅用地等の確保】

施策 No.86（該当プログラム：8-6）

- ・大規模災害からの被害軽減・早期復旧を図るためには、災害後の人口流出をできるだけ避ける必要がある。そのため、本市では仮設住宅建設のための候補地の確保を推進する。

### 【事前復興計画の策定】

施策 No.90（該当プログラム：6-5,8-1,8-2,8-3,8-5,8-6,8-7） 横断的分野：リスクコミュニケーション分野

- ・大規模災害発生後に、迅速に復興できるよう必要事項をとりまとめた事前復興計画を策定し、市民の安全・安心に視点を置いた総合的な復興のためのまちづくりを進める。

### 【受援計画の策定】

施策 No.91（該当プログラム：2-1） 横断的分野：官民連携分野

- ・災害発生直後の混乱期に受援活動を円滑に進めるため、平成31年3月に「徳島市災害時受援計画」を策定した。今後は、防災訓練等の結果を踏まえて、適宜、加筆・修正を加えて、より実効性のある計画とする。

## 文化財の保護対策

---

### 【徳島市文化財保存活用地域計画に沿った文化財保存活用事業の推進】

施策 No.97（該当プログラム：8-4） 横断的分野：人材育成分野

- ・「徳島市文化財保存活用地域計画」（令和3年度策定予定）は、本市の文化財保護のマスタープラン、行動計画として策定され、文化財の保存・活用や文化遺産を活かした魅力ある地域づくりを進めるものである。本市では同計画に沿って、災害発生に備えた対策を検討していく。

## (2) 令和3年度に追加した新規施策の概要

### 行政機関の機能強化

#### 【徳島市本庁舎の浸水対策】

施策 No.98 (該当プログラム : 3-2)

- ・徳島市役所周辺における南海トラフ巨大地震レベル2地震・津波想定では、津波浸水深2～3mが予想されており、本庁舎地下にある電気設備、中央監視設備等重要設備の浸水対策が必要となっている。このために浸水被害発生後の業務継続ができるよう防災機能強化を図る。

### 有害物質対策

#### 【民間建築物に含まれるアスベストの調査・除去】

施策 No.99 (該当プログラム : 7-5)

- ・民間建築物の所有者に対してアスベストの調査及び除去に関する費用の一部を補助することにより良好な住環境の形成を図るとともに市民の安全及び安心を確保する。

### 避難所運営体制の強化

#### 【公共施設の長寿命化】

施策 No.100 (該当プログラム : 1-1,1-2,3-2) 横断的分野 : 長寿命化対策分野

- ・学校施設は、建設から数十年以上経過しているものが多く、施設や設備等の劣化が進んでいる。施設や設備の老朽化状況を踏まえ、長寿命化工事や大規模改造工事等を行うことにより、施設や設備等の安全性や耐久性を確保する。老朽化が進行している場合は、改築や除却等を検討する。

### 公共施設の耐震化促進

#### 【公共施設の防災機能強化】

施策 No.101 (該当プログラム : 1-1,1-2,2-7,3-2) 横断的分野 : 長寿命化対策分野

- ・学校施設は、建設から数十年以上経過しているものが多く、施設や設備等の劣化が進んでいる。非構造部材の耐震対策工事や児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事等を実施することで、安全安心な環境を確保する。また、避難所及び避難場所等として求められる機能及び設備（トイレ、バリアフリー等）の確保・改修・更新等や、施設全体の省エネルギー化、災害時に水・電気・ガス等を確保するための工事等について検討する。

## 復旧・復興事業への備え

### 【公共施設の除却事業】

施策 No.102（該当プログラム：1-1,1-2,8-6） 横断的分野：官民連携分野

- ・学校は、大規模災害発生時の復旧対応の拠点となっている。老朽化や利用見込みがなくなり不要となった施設や工作物等について除去（解体）等や学校用地の整備を行い、安全の確保や復興がスムーズに行える環境を整備する。

（3）令和4年度に追加した新規施策の概要

## 地域防災力の強化

### 【防災サポーターの登録育成】

施策 No.103（該当プログラム：1-1,1-2,1-3） 横断的分野：人材育成分野

- ・防災士を対象とした防災サポーターを登録し、専門研修や訓練を実施する。平常時には、市民に対し防災情報を発信、大規模災害時には、避難所等において市民を牽引する役割を担ってもらえる体制を整備する。



### 3 本市施策の重要業績指標

#### (1) 各プログラムの重要業績指標一覧

1	大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る
---	----------------------------

対象とするプログラム：1-1,1-2	
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
小・中学校、幼稚園施設の耐震化率	76	累計	100% (H31)	—	—	—	—	学校施設の耐震化は達成済みである。	教育委員会	総務課
既存木造住宅の耐震改修工事件数 【既存木造住宅の耐震化率】	30	累計	899件(R1) 【77.7% (H28)】	1,120件 【促進】	1,220件 【促進】	1,320件 【促進】	1,420件 【促進 (R5) ⇒100% (R8)】	年間100件の耐震改修工事等への支援を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課
学校施設における安全対策の必要なブロック塀の全長	77	累計 【－】	0 m 【6,302m】 (H31)	5,321m 【981m】	5,528m 【654m】	6,081m 【327m】	6,302m 【0m】	令和元年度時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は6,302mであった。 令和5年度にすべて完了することを目指す。	教育委員会	総務課
外壁改修工事実施数	31	累計	3棟 (H31)	6棟	7棟	9棟 【10棟】	11棟 【13棟】	R元年度時点で3棟であったが、年間2棟程度の改修を確保し、R5年度に目標値11棟を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	住宅課
矢三西住宅建替事業	32	—	建替のための地質調査・基本設計を実施済(H31)	実施設計の完了	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を70%	建替完了	—	R元年度は地質調査、基本設計が完了した。 R2年度は実施設計を完了し、R4年度内に建設工事及び外構工事を終え、建替を完了する。	都市建設部 【都市整備部】	住宅課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
危険な空き家の除却数	29	累計	131戸 (H31)	161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課
緊急消防援助隊登録車両の更新 【緊急消防援助隊登録数】	64	単年	—	消火隊+2	消火隊1、指揮隊1（単年度更新分） 【消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1】	救助隊1、救急隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	後方支援隊1、消火隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車Ⅲ型(1)、消防車(1)	消防局	警防課
耐震性貯水槽の整備	65	累計	3基 (H31)	3基	3基 【6基】	5基 【9基】	7基 【10~14基】	市立中学校15校のうちプールを廃止または廃止予定の学校を対象に、耐震性貯水槽を順次整備する。令和3年度整備予定数：0	消防局	警防課
住宅用火災警報器の設置率	72	累計	81.3% (H31)	83% 【89%】	85% 【91%】	90% 【93%】	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	消防局	予防課
徳島県内消防広域化の進捗状況	59	—	13本部 (H31)	継続	継続	継続	継続	広域化が本市の消防力の強化に繋がることを前提に、慎重な姿勢で徳島県が設けている検討会に参加する。 <参加検討会> 県東部地域における消防体制のあり方検討会 県東部地域における消防体制のあり方検討会作業部会	消防局	総務課
通信指令センターの一本化（共同運用）の進捗状況	66	—	—	継続	継続	継続	継続	県が作成する徳島県消防通信指令センターの共同運用に関する調査・研究業務報告書を参考に、本市にとってのメリット・デメリットを精査する。	消防局	通信指令課
多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	105人 【97人】	110人 【100人】	新規登録や取消により随時増減のある登録者数の増加を目指し積極的な広報を行い、令和5年度末登録者数110人を目指す。	消防局	通信指令課
家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	累計	840世帯 (H30)	推進	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	危機管理局	防災対策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
機能別消防団員の充足率	58	累計	25% (H31)	100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、「徳島市総合計画2021」の重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	消防局	総務課
無電柱化をした市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	都市建設部【土木部】	道路建設課
民間建築物の含有アスベスト調査または除去件数	99	累計	12件 (R3)	—	15件	18件	21件	所有者からの要望に応じてアスベストの調査または除去に係る費用補助を実施予定。令和2年度末時点では、累計12件であったが、毎年要望が3件くると予定し、令和5年度末で21件を目指す。	都市建設部	建築指導課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

### 対象とするプログラム：1-3

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉部【保健福祉部】	健康福祉政策課【保健福祉政策課】
避難支援マップ作成数（全体30地区） 【地震津波避難支援マップ作成数（全体30地区）】	54	累計	19地区(R1) 【18地区(R1)】	20地区	22地区	24地区	26地区	年2地区について作成予定で、R元年度末までに19地区（徳島市国土強靱化地域計画の目標値設定段階では18地区）で実施してきた。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は1地区で実施予定）	危機管理局	防災対策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
地区別津波避難計画策定数（全19地区）	55	累計	11地区 (R1)	11地区	13地区	15地区	17地区 【19地区】	年2地区について策定予定で、R元年度末までに11地区で策定した。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない）	危機管理局	防災対策課
◆家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	累計	840世帯 (H30)	推進	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	危機管理局	防災対策課
◆機能別消防団員の充足率	58	累計	25% (H31)	100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、「徳島市総合計画2021」の重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	消防局	総務課
福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
津波避難施設整備	45	累計	7箇所 (H31)	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	従前から指定しているNEXCO西日本高速道路事務所駐車場（応神町古川）に加えて、H26年度に川内町米津・富吉、H30年度に川内町加賀須野・大松・平石夷野・北原に整備。 R2年度の川内町旭野・小松及び料金所駐車場の整備により、徳島市における津波避難困難地域は解消する。	危機管理局	危機管理課
通信機器のデジタル化率	49	累計	47.1%(R1) 【48%(R1)】	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	105人 【97人】	110人 【100人】	新規登録や取消により随時増減のある登録者数の増加を目指し積極的な広報を行い、令和5年度末登録者数110人を目指す。	消防局	通信指令課
最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池）について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理局	危機管理課
津波避難施設への避難誘導標識の設置率	93	累計	66% (R2)	100%	—	—	—	新たに整備した津波避難施設（川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理局	危機管理課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載  
◆印の施策は、再掲のものを示す

### 対象とするプログラム：1-4

1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
-----	----------------------------------

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
予防接種者数・接種率の増加	19	単年	事業実施中 (H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども未来部 【保健福祉部】	子ども健康課 【保健センター】
都市浸水対策達成率	40	累計	71.8% (H30末)	72.1%	72.3%	72.5%	72.7% 【73.4%】	現状値71.8% (H30末) から目標値72.7% (R5末) までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	上下水道局 都市建設部 【土木部】	下水道整備課 河川水路課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載  
◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	47.1%(R1) 【48%(R1)】	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
ため池ハザードマップの作成件数	85	累計	44箇所 (R2)	56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みであり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	経済部	耕地課
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池）について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理局	危機管理課
◆津波避難施設への避難誘導標識の設置率	93	累計	66% (R2)	100%	—	—	—	新たに整備した津波避難施設（川内町大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理局	危機管理課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：1-5

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）や大雪等による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	105人 【97人】	110人 【100人】	新規登録や取消により随時増減のある登録者数の増加を目指し積極的な広報を行い、令和5年度末登録者数110人を目指す。	消防局	通信指令課
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	47.1%(R1) 【48%(R1)】	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池）について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理局	危機管理課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

# 2

救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

## 対象とするプログラム：2-1,2-2

2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
備蓄食料数（流通備蓄除く）	50	単年	117,000食 (H31)	117,000食	117,000食	117,000食	117,000食	本市では直接備蓄として117,000食と事業者との協定により約50万食の流通備蓄を確保している。なお、徳島県災害時相互応援連絡協議会で定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」では、1日2食分185,000食としている。	危機管理局	防災対策課
資機材備蓄施設数	52	累計	81施設 (R1)	86施設	91施設	91施設	91施設【90施設】	当初の目標値だった90施設から、資機材の備蓄対象となる指定避難所の増加により91施設に増加し、目標達成年度の見込みもR5年度からR3年度に変更となった。	危機管理局	防災対策課
基幹管路の耐震管率【水道管路耐震化率】	82	累計	46.84%(H31)【35.2%】	38.3%	49.92%【39.4%】	50.82%【40.4%】	51.30%【41.6%】	老朽化が進んだ基幹管路を耐震適合性のある管路へ更新することにより地震等の災害時に被害を低減し、市民へ安定した生活用水の供給を行うものである。	上下水道局	水道整備課
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	47.1%(R1)【48%(R1)】	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	都市建設部【土木部】	道路維持課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部【土木部】	道路建設課
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	都市建設部【土木部】	道路建設課
市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	5	累計	5,615件 (R2)	—	6,000件	6,500件	7,000件	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値（10,000件（R12））に基づく。令和2年度時点で5,615件であったが、年間500件程度の上積みを目指し、中間（R5）時点での7,000件設置を目標とする。	環境部【市民環境部】	環境保全課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す



対象とするプログラム：2-3

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
消防局施設管理計画の策定	60	—	未策定 (H31)	策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	消防局	総務課
消防団装備の基準改正に伴う資機材整備 【消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画】	63	累計	40% (H31)	63%	77%	86% 【90%】	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、22種類の資機材を計画的に整備を進める。 令和3年度：油圧切断機、令和4年度：エンジンカッター、警戒用ロープ、令和5年度：担架、応急処置セット、可搬ウインチ	消防局	警防課
◆緊急消防援助隊登録車両の更新 【緊急消防援助隊登録数】	64	単年	—	消火隊+2	消火隊1、指揮隊1（単年度更新分） 【消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1】	救助隊1、救急隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	後方支援隊1、消火隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車III型(1)、消防車(1)	消防局	警防課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-4,2-5,2-6,2-7

2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-6	被災地における感染症等の大規模発生
2-7	劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
非常用発電機用燃料（A重油）備蓄量	79	維持	1.5日分（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、油タンクの新設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分程度の備蓄燃料（A重油）を確保する。	病院局	総務管理課
上水受水槽保有水量	79	維持	1.0日分（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、上水受水槽の増設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分の病院の機能を維持するための水を確保する。	病院局	総務管理課
災害用備蓄品（3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保）	80	維持	確保（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分【確保】	災害拠点病院指定要件である3日分の備蓄食糧について、期限切れになるものの更新を行う。備品については検証を行い、必要なものがあれば、整備を行う。	病院局	総務管理課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件（H31）	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66%（H31）	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部【土木部】	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44%（H30）	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	都市建設部【土木部】	道路維持課
徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	—	策定済（H28）	—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	環境部【市民環境部】	環境政策課【市民環境政策課】
下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施（H31）	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震診断を順次実施し、耐震・耐津波計画の策定が完了した段階で、目標値の設定を行う予定である。	上下水道局 都市建設部【土木部】	下水道整備課 河川水路課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
災害用簡易トイレ備蓄数	52	累計	1,890基 (R1)	2,175基	2,205基	2,205基	2,205基	「徳島県災害時快適トイレ計画」における南海トラフ巨大地震発生時の想定される避難者数と必要基数の試算では、1カ月後の避難者数44,082人に対し必要なトイレ基数は2,204基と算定されている。	危機管理局	防災対策課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆予防接種者数・接種率の増加	19	単年	事業実施中 (H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	子ども未来部 【保健福祉部】	子ども健康課 【保健センター】
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課
感染症対策関連用品備蓄施設数	96	累計	0施設 (R2)	91施設	—	—	—	全ての指定避難所（91施設）に感染症対策関連用品を備蓄し、感染症の拡大を防止するもの。	危機管理局	防災対策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

# 3

必要不可欠な行政機能は確保する

## 対象とするプログラム：3-1,3-2

3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	1	—	策定中 (H31)	策定	—	—	—	R2年度中に総合管理計画に基づく各施設の個別施設計画を策定し、各施設における長寿命化や機能維持、規模の最適化等を図っていく。	財政部	財産管理活用課 【管財課】
水道管理施設の耐震化率	81	累計	66.7% (H31)	66.7%	100% 【66.7%】	100% 【66.7%】	100%	R5年度に上下水道局本庁舎の建設が完了予定である。 (上下水道局の庁舎のうち、前川分庁舎、第十浄水場管理本館は耐震性あり)	上下水道局	総務課 【水道整備課】
◆消防局施設管理計画の策定	60	—	未策定 (H31)	策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	消防局	総務課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

# 4

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

## 対象とするプログラム：4-1,4-2,4-3

4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報等の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	47.1%(R1) 【48%(R1)】	47.1%	47.1%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機41基、衛星電話32基、合わせて73基（総数155基の47.1%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）82基については、早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

# 5

## 経済活動を機能不全に陥らせない

### 対象とするプログラム：5-1,5-2,5-3,5-4

5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下にともなう国際競争力の低下
5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
5-4	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	累計	8社 (R1.12)	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載  
◆印の施策は、再掲のものを示す

### 対象とするプログラム：5-5,5-6

5-5	食料等の安定供給の停滞
5-6	農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	22	累計	399,882㎡ (H31) 【399,882㎡ (H30)】	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡ 【740,640㎡】	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	経済部	農林水産課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	都市建設部 【土木部】	道路維持課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載  
◆印の施策は、再掲のものを示す

# 6

ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

## 対象とするプログラム：6-1,6-2,6-3

6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
6-3	汚水・ごみ処理施設等の長期間にわたる機能停止

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
浄水施設の耐震化率	83	累計	28.3% (H31)	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	令和2年度末で取水用深井戸ケーシングの耐震化を完了する。（R2年度時点で、本施策における耐震化の対象となる施設が37.2%である）	上下水道局	浄水課
◆基幹管路の耐震管率 【水道管路耐震化率】	82	累計	46.84%(H31) 【35.2%】	38.3%	49.92% 【39.4%】	50.82% 【40.4%】	51.30% 【41.6%】	老朽化が進んだ基幹管路を耐震適合性のある管路へ更新することにより地震等の災害時に被害を低減し、市民へ安定した生活用水の供給を行うものである。	上下水道局	水道整備課
ごみ焼却施設の老朽化対策	13	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施 (H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	環境部 【市民環境部】	東・西部 環境事業所 施設課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震診断を順次実施し、耐震・耐津波計画の策定が完了した段階で、目標値の設定を行う予定である。	上下水道局 都市建設部 【土木部】	下水道整備課 河川水路課
◆市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	5	累計	5,615件 (R2)	—	6,000件	6,500件	7,000件	第3次徳島市環境基本計画に定める定量目標値（10,000件（R12））に基づく。令和2年度時点で5,615件であったが、年間500件程度の上積みを目指し、中間（R5）時点での7,000件設置を目標とする。	環境部 【市民環境部】	環境保全課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-4,6-5

6-4	陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	81.39% (H31)	86.33%	90.12%	90.12% 【100%】	90.12% 【100%】	住吉万代園瀬橋線(南昭和町工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進めている。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	都市建設部 【都市整備部】	道路建設課 【まちづくり推進課】
四国横断自動車道周辺対策	33	累計	整備中 (H31)	48%	59% 【71%】	65% 【77%】	83% 【80%】	整備計画に基づき実施する。	都市建設部 【都市整備部】	広域道整備課
四国横断自動車道側道整備	33	累計	整備中 (H31)	44%	65% 【100%】	100%	100%	整備計画に基づき実施する。	都市建設部 【都市整備部】	広域道整備課
徳島環状道路周辺対策	33	累計 【一】	整備中 (H31)	—	1% 【4%】	4% 【19%】	29% 【33%】	整備計画に基づき実施する。	都市建設部 【都市整備部】	広域道整備課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	都市建設部 【土木部】	道路維持課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震診断を順次実施し、耐震・耐津波計画の策定が完了した段階で、目標値の設定を行う予定である。	上下水道局 都市建設部 【土木部】	下水道整備課 河川水路課
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す



# 7

制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

対象とするプログラム：7-1,7-2,7-3,7-4,7-5

7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生
7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺
7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生
7-5	有害物質の大規模拡散・流出

1-31

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆緊急消防援助隊登録車両の更新 【緊急消防援助隊登録数】	64	単年	—	消火隊+2	消火隊1、指揮隊1（単年度更新分） 【消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1】	救助隊1、救急隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	後方支援隊1、消火隊1（単年度更新分） 【消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1】	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車Ⅲ型(1)、消防車(1)	消防局	警防課
◆耐震性貯水槽の整備	65	累計	3基 (H31)	3基	3基 【6基】	5基 【9基】	7基 【10~14基】	市立中学校15校のうちプールを廃止または廃止予定の学校を対象に、耐震性貯水槽を順次整備する。令和3年度整備予定数：0	消防局	警防課
◆住宅用火災警報器の設置率	72	累計	81.3% (H31)	83% 【89%】	85% 【91%】	90% 【93%】	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	消防局	予防課
◆消防団装備の基準改正に伴う資機材整備 【消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画】	63	累計	40% (H31)	63%	77%	86% 【90%】	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、2種類以上の資機材を計画的に整備を進める。 令和3年度：油圧切断機、令和4年度：エンジンカッター、警戒用ロープ、令和5年度：担架、応急処置セット、可搬ウインチ	消防局	警防課
◆危険な空き家の除却数	29	累計	131戸 (H31)	161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆既存木造住宅の耐震改修工事件数【既存木造住宅の耐震化率】	30	累計	899件(R1) 【77.7% (H28)】	1,120 【促進】	1,220件 【促進】	1,320件 【促進】	1,420件 【促進 (R5) ⇒100% (R8)】	年間100件の耐震改修工事等への支援を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	建築指導課
◆学校施設における安全対策の必要なブロック塀の全長	77	累計 【－】	0 m 【6,302m】 (H31)	5,321m 【981m】	5,528 【654m】	6,081 【327m】	6,302 【0m】	令和元年度時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は6,302mであった。 令和5年度にすべて完了することを目指す。	教育委員会	総務課
◆ため池ハザードマップの作成件数	85	累計	44箇所 (R2)	56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みであり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	経済部	耕地課
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成・更新率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池）について、ハザードマップを作成・更新する。	危機管理局	危機管理課
◆民間建築物の含有アスベスト調査または除去件数	99	累計	12件 (R3)	—	15件	18件	21件	所有者からの要望に応じてアスベストの調査または除去に係る費用補助を実施予定。令和2年度末時点では、累計12件であったが、毎年要望が3件くると予定し、令和5年度末で21件を目指す。	都市建設部	建築指導課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：7-6

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
機能保全計画に基づく水利施設整備事業 (H23～R3)	26	累計	73.6% (H31)	95.6%	100% 【事業完了】	—	—	R元年度時点でL=699mを施工済であったが、R2年度にL=80mを施工し、R3年度に目標値L=815mの事業完了を目指す。	経済部	耕地課
県単治山事業による治山対策の実施	21	—	県単治山事業西地地区水路工事の実施 (H31)	県単治山事業海先地区水路工事の実施	県単治山事業海先地区水路工事の実施	予算と必要性に応じて事業実施	—	徳島市国土強靱化地域計画策定時においては、R5年度の目標値を設定していなかったが、R2～R3年度は海先地区での水路工事を実施し、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。	経済部	農林水産課
鳥獣侵入防止柵の設置延長	23	累計	78.5km (H31)	85.1km	87.4km	89.7km	92.0km	R5年度までに92.0kmの侵入防止柵設置を目標としている。	経済部	農林水産課
開設・改良工事の延長	25	累計	大谷線 L=55 紅葉山線 L=1,261 (H31)	大谷線 L=60 紅葉山線 L=1,600 (紅葉山線は終了)	大谷線 L=70 (休止) 【大谷線 L=70】	大谷線 L=80	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600 (R2終了予定)	R2年度は林道大谷線開設工事及び林道紅葉山線舗装工事、R3年度は林道大谷線開設工事を継続して実施し(休止)、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。R4年度以降については、予算と必要性に応じて事業実施する。	経済部	農林水産課
◆中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	22	累計	399,882㎡ (H31) 【399,882㎡ (H30)】	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡ 【740,640㎡】	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	経済部	農林水産課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

# 8

地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

## 対象とするプログラム：8-1,8-3,8-4,8-5

8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失
8-5	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	8	施設整備の進捗率【一】	新しい場所での建設に向けて計画の見直しを行うとともに、新たな広域整備の方向性を定める。(R3) 【施設整備実施計画及び環境影響評価着手(H31)】	— 【施設整備実施計画及び環境影響評価の継続】	10% 【施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の見直し及び計画段階環境配慮書の再手続】	20% 【一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の着手及び造成工事基本設計作成】	30% 【一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の継続及び造成工事詳細設計作成】	事業完了に10か年度を要することから、年度毎を10%として進捗状況を数値化した。 (例：3/10か年度まで完了=30%、7/10か年度まで完了=70%)	環境部 【市民環境部】	環境施設整備室
◆ごみ焼却施設の老朽化対策	13	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施(H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	主要設備の維持補修・整備工事を実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	環境部 【市民環境部】	東・西部環境事業所施設課
◆徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	—	策定済(H28)	—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	環境部 【市民環境部】	環境政策課 【市民環境政策課】
災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	単年	60人(H31)	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画（H29～R3）	16	—	計画3年目（H31）	計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5ヶ年計画で支援する。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
地籍調査進捗率	27	累計	24.13%（H30）	25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業十箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	都市建設政策課 【都市政策課】
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率	34	累計	66%（H31）	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	都市建設部 【土木部】	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44%（H30）	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	都市建設部 【土木部】	道路維持課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-2,8-7	
8-2	地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
8-7	速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	単年	60人（H31）	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画（H29～R3）	16	—	計画3年目（H31）	計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5ヶ年計画で支援する。	健康福祉部 【保健福祉部】	健康福祉政策課 【保健福祉政策課】
◆徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	累計	8社（R1.12）	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-6

8-6 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆地籍調査進捗率	27	累計	24.13% (H30)	25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業十箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市建設部 【都市整備部】	都市建設政策課 【都市政策課】

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

◆印の施策は、再掲のものを示す

(2) 横断的分野の重要業績指標一覧

<b>横断的 分野 1</b>	<b>リスクコミュニケーション分野</b>
-------------------------	-----------------------

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
地区自主防災連合組織結成状況（全29組織）	51	累計	28組織 (H31)	29組織	29組織	29組織	29組織	地区自主防災連合組織全29組織の結成を目指している。	危機管理局 消防局	防災対策課 予防課
自主防災組織結成率	51	累計	45.7% 【45.7%(R1)】	45.8%	46.0%	46.5%	47.0%	結成率は自主防災組織への加入世帯数/徳島市の世帯数で算出している。	危機管理局	防災対策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

<b>横断的 分野 2</b>	<b>人材育成分野</b>
-------------------------	---------------

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
避難所運営訓練実施地区数	57	累計	6地区 (R1)	6地区	8地区	10地区	12地区 【14地区】	年2地区について実施予定で、R元年度末までに6地区で実施してきた。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない）	危機管理局	防災対策課
市民によるCPR（心肺蘇生法）実施率	61	単年	45% (H31)	45%	50.7%（暦年） 【50%】	50.7%（暦年） 【55%】	50.7%（暦年） 【60%以上】	応急手当の普及啓発を推進し、単年での市民によるCPR実施率を全国平均値以上とする。 令和元年：全国平均50.7%・徳島市46.1% 令和2年：全国平均(未公表)・徳島市50.2%	消防局	警防課
小・中学校及び高等学校を対象とした救命講習の実施率 【小・中学校（指定学年）の受講率】	62	単年	単年度での実施率100%(H31)	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	小学校33校、中学校19校及び希望する高等学校11校を対象に救命講習を実施し、単年度での実施率100%を目指す。	消防局	警防課
移動消防署の実施	70	単年	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	中止	実施率100% (12校)	実施率100% (11校)	実施率100% (10校)	小学校33校（市立30校、私立2校、国立1校）を3年間のローリング方式で実施し、実施率100%を目指す。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は12校での実施としていた）	消防局	予防課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
市民防災指導員活用実績	71	単年	125人 (H31)	中止	120人	120人	120人	市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として120人の活用を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は120人としていた)	消防局	予防課
市民を対象とした防火・防災教室（講演等）実施状況	73	単年	41,485人 (H30)	中止	50,000人	50,000人	50,000人	防火・防災訓練等への参加者数50,000人を目指す。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は50,000人としていた)	消防局	予防課
中学校に「防災クラブ」を設置（市立中学校15校）	78	累計	11校 (H31)	11校	13校	14校	15校	毎年、新規校を増やしておりR4年度は加茂名中学校において実施している。R5年度は入田中学校が実施を予定しており15校全ての市立中学校での「防災クラブ」の設置が完了する。	教育委員会	学校教育課
防災サポーターの研修・防災訓練等への参加率	103	単年	67% (R4)	—	—	80%	85%	防災サポーターの災害対応力向上を目的とし開催する研修会等に、参加呼びかけを行った新規サポーターが80%以上参加することを目指す。	危機管理局	防災対策課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

<b>横断的 分野 3</b>	<b>官民連携分野</b>
-------------------------	---------------

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
指定金融機関との連携取組の推進	74	—	—	—	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する。 【—】	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する。 【—】	県が進める指定金融機関との連携について、「大規模災害時資金安定供給連携協議会」等において情報交換を行いながら、同時期に本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めていくため、取組内容が数値化できるものではない。	会計管理者	会計課
学校施設等の除却事業	102	累計	0校	—	1校 (R3)	—	—	大規模災害発生時の復旧対応の拠点等となる学校において、使用していない施設等の除去（解体）等を進める。	教育委員会	総務課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載



横断的  
分野  
4

長寿命化対策分野

1-39

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
長寿命化対策の橋りょう数	35	累計	11橋 (R2)	46橋	76橋	110橋	149橋	徳島市の管理する橋りょうについて、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」の行動計画における目標値に準拠している。	都市建設部 【土木部】 経済部	道路建設課 道路維持課 耕地課
長寿命化計画（H25～H31）に基づく改築工事の進捗率	41	累計	80% (H30)	80%	80%	80%	80%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度（進捗率80%）で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%（H31）から目標値100%（R5）までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	上下水道局	下水道整備課
公共下水道ストックマネジメント計画（R1～R5）に基づく改築工事の進捗率	41	累計	0% (H31)	25%	50%	75%	100%		上下水道局	下水道整備課
都市下水路ストックマネジメント計画（R1～R5）の策定数	41	累計	2 (R2)	2	3	3	4	都市下水路施設の老朽化状態を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら計画的かつ効率的な施設管理計画を策定する。	都市建設部 【土木部】	河川水路課
学校施設の長寿命化計画策定	75	—	策定中 (H31)	策定済 【策定】	—	—	—	学校施設の長寿命化計画については、R2年度中の策定ととしていたが、当初予定を前倒しし、令和元年度中に策定済である。	教育委員会	総務課
災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	88	累計	0% (R2)	0%	32%	64%	100%	災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所28施設にアクセスする市道を点検して、避難道路の安全を確保する。	都市建設部 【土木部】	道路維持課
学校施設の長寿命化	100	累計	0校 (R3)	—	1校	2校	3校	施設や設備の老朽化が著しい学校の長寿命化について、年1校を目安に、令和5年度に目標値3校を目指す。	教育委員会	総務課
学校施設の防災機能強化	101	累計	2校 (R3)	—	4校	6校	8校	施設の劣化が著しい学校の非構造部材の耐震対策等について、年2校を目安に、令和5年度に目標値8校を目指す。	教育委員会	総務課

【 】内の指標名、値等は、令和3年度版計画時（R4.3月）以前の指標名、値等を示す（指標名、値等に変更があった場合のみ）※ただし、目標値等の概要は最新のもののみ掲載

<備考>

①徳島市国土強靱化地域計画（令和2年3月）の修正箇所

徳島市国土強靱化地域計画の重要業績指標及び参考資料について、計画を策定した令和2年3月以降に修正のあった箇所を以下に示す。

○重要業績指標に関する修正

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標 一覧」での記載内容)	修正理由
22	現状値	99,882m <sup>2</sup> (H30)	399,882m <sup>2</sup> (H30)	記載の誤り
35	現状値	設定なし	11橋(R2)	新たに重要業績指標を設定
	目標値	設定なし	149橋(R5)	新たに重要業績指標を設定
37	現状値	0%(H30)		施策No.35に統合したことにより、施策No.37の重要業績指標を削除
	目標値	100%(R5)		

○参考資料（徳島市国土強靱化地域計画 P.74～P.83）の修正

ページ 番号	修正内容		
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画での記載内容)	修正後
74	計画の策定経過 令和元年 第1回 徳島市国土強靱化地域計画 策定会議の開催日	7月23日	7月25日

②徳島市国土強靱化地域計画【令和2年度版】の修正箇所

徳島市国土強靱化地域計画の重要業績指標について、令和3年3月以降に修正のあった箇所を以下に示す。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
5	指標名	設定なし	市域における住宅用太陽光発電システム設置件数	新たに重要業績指標を設定。
	現状値	設定なし	5,615件(R2)	新たに重要業績指標を設定。
	R3目標値	設定なし	6,000件	新たに重要業績指標を設定。
	R4目標値	設定なし	6,500件	新たに重要業績指標を設定。
	R5目標値	設定なし	7,000件	新たに重要業績指標を設定。
8	現状値	施設整備実施計画及び 環境影響評価着手(H31)	新しい場所での建設に向けて計画の見直しを行うとともに、新たな広域整備の方向性を定める(R3)	施設建設候補地の変更により計画の見直し。
	R2目標値	施設整備実施計画及び環境影響評価の継続	—	施設建設候補地の変更により計画の見直し。
	R3目標値	環境影響評価の継続	施設整備基本計画、循環型社会形成推進地域計画の見直し及び計画段階環境配慮書の再手続	施設建設候補地の変更により計画の見直し。
	R4目標値	工事(造成)の着手	一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の着手及び造成工事基本設計作成	施設建設候補地の変更により計画の見直し。
	R5目標値	工事(造成)の継続	一般廃棄物中間処理施設整備実施計画、環境影響評価の継続及び造成工事詳細設計作成	施設建設候補地の変更により計画の見直し。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
8	目標値等の概要	施設整備実施計画をR2年度に作成し、環境影響評価をR3年度までに終え、R4年度の工事着工を予定している。(R2年7月から一時中断中)	R4年度からR7年度まで新たな施設整備実施計画及び環境影響評価等に取り組み、R8年度からの工事着手を予定している。	施設建設候補地の変更により計画の見直し。
18	施策名	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画策定の推進	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画作成の推進	令和3年5月の災害対策基本法改正により、個別避難計画に関する法律上の表現が「作成」と規定されたため。
22	現状値	399,882㎡(H30)	399,882㎡(H31)	表記に誤りがあったため。
25	R3目標値	大谷線L=70	大谷線L=70(休止)	事業の見通しが立たなかったため令和3年度は休止とした。見通しが立てば、工事の再開に向けて検討する。
30	指標名	既存木造住宅の耐震化率	既存木造住宅の耐震改修工事等件数	具体的な目標値を立てた。
	現状値	77.7%(H28)	899件(R1)	具体的な目標値を立てた。
	R2目標値	促進	1,120件	具体的な目標値を立てた。
	R3目標値	促進	1,220件	具体的な目標値を立てた。
	R4目標値	促進	1,320件	具体的な目標値を立てた。
	R5目標値	促進(R5) ⇒ 100%(R8)	1,420件(R5)	具体的な目標値を立てた。
	目標値等の概要	平成28年度時点で77.7%の耐震化率である。耐震化率は、総務省が5年毎に調査する「住宅・土地統計調査」や「徳島県耐震改修促進計画」を基に推計することになるが、県が計画を現在改定中であることなどから現時点で目標値を設定することは困難である。	年間100件の耐震改修工事等への支援を目指す。	具体的な目標値を立てた。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
33 四国横断自動車道周辺対策	R3目標値	71%	59%	工期延伸のため。
	R4目標値	80%	77%	工期延伸のため。
	目標値等の概要	R4年度までは整備計画に基づき実施する。R5年度以降については、現時点で整備計画を立てることができない。	整備計画に基づき実施する。	工期延伸のため。
33 四国横断自動車道側道整備	R3目標値	100%	65%	工期延伸のため。
	目標値等の概要	R3年度に整備完了を予定している。	整備計画に基づき実施する。	工期延伸のため。
33 徳島環状道路周辺対策	指標数値の性質	—	累計	具体的な目標値を立てた。
	R3目標値	—	4%	具体的な目標値を立てた。
	R4目標値	—	19%	具体的な目標値を立てた。
	R5目標値	—	33%	具体的な目標値を立てた。
	目標値等の概要	用地取得できる見込みが立たないため、事業の整備計画を立てることができない。	整備計画に基づき実施する。	具体的な目標値を立てた。
61	R3目標値	50%	50.7% (暦年)	目標値を年度単位から暦年数値で再計算。
	R4目標値	50%	50.7% (暦年)	目標値を年度単位から暦年数値で再計算。
	R5目標値	60%以上 (R5)	50.7% (暦年)	目標値を年度単位から暦年数値で再計算。
	目標値等の概要	年間200人の心肺停止傷病者事例に対し、応急手当の普及啓発を行い、CPR実施率の向上を目指す。各年度の実施率は実施目標者数/200で算出している。	応急手当の普及啓発を推進し、単年での市民によるCPR実施率を全国平均値以上とする。令和元年：全国平均50.7%・徳島市46.1%令和2年：全国平均(未公表)・徳島市50.2%	目標値を年度単位から暦年数値で再計算。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
62	指標名	小・中学校（指定学年）の受講率	小・中学校及び高等学校を対象とした救命講習の実施率	指標名の明確化を図った。
	目標値等の概要	市内の小・中学生に対し実施する。 また、R2年度から希望する高校生に対し実施する。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。)	小学校33校、中学校19校及び希望する高等学校11校を対象に救命講習を実施し、単年度での実施率100%を目指す。	指標名の明確化を図った。
63	指標名	消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	消防団装備の基準改正に伴う資機材整備	実態に沿った指標名に修正。
	R4目標値	90%	86%	整備の見直し。
	目標値等の概要	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、22種類の資機材を計画的に整備を進める。R2年度は救命胴衣、チェーンソー保護衣等、R3年度は担架、応急処置セット、警戒用ロープ、R4年度は火災鎮圧用器具、エンジンカッター、可搬ウインチ、R5年度は油圧ジャッキ、油圧切断機を予定している。	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、22種類の資機材を計画的に整備を進める。 令和3年度：油圧切断機、令和4年度：エンジンカッター、警戒用ロープ、令和5年度：担架、応急処置セット、可搬ウインチ	整備の見直し。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
64	指標名	緊急消防援助隊登録数	緊急消防援助隊登録車両の更新	実態に沿った指標名に修正。
	R3目標値	消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1	消火隊1、指揮隊1(単年度更新分)	車両更新計画に合わせた。
	R4目標値	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	救助隊1、救急隊1(単年度更新分)	車両更新計画に合わせた。
	R5目標値	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	後方支援隊1、消火隊1(単年度更新分)	車両更新計画に合わせた。
	目標値等の概要	R2年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、R3年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、R4年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車、R5年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車を予定している。	老朽化が進む消防車両を計画的に更新し、本市が登録している緊急消防援助隊の充実強化を図る。 令和3年度：屈折はしご車(1)、指揮車(1)、令和4年度：救助工作車(1)、救急車(1)、令和5年度：支援車Ⅲ型(1)、消防車(1)	車両更新計画に合わせた。
65	R3目標値	6基	3基	整備の見直し。
	R4目標値	9基	5基	整備の見直し。
	R5目標値	10~14基(R5以降)	7基	整備の見直し。
	目標値等の概要	12の市立中学校への整備計画の見直しを行う。	市立中学校15校のうちプールを廃止または廃止予定の学校を対象に、耐震性貯水槽を順次整備する。令和3年度整備予定数：0	整備の見直し。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和2年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
77	指標数値 の性質	—	累計	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	現状値	6,302m(H31)	0m(H31)	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	R2目標値	981m	5,321m	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	R3目標値	654m	5,528m	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	R4目標値	327m	6,081m	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	R5目標値	0m(R5)	6,302m	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
	目標値等 の概要	H31年度当初の時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は、6,302mであったが、R2年度末には、残り981mになる予定。R3年度以降は、327m/年度ずつ完了し、R5年度末に残り0mにすることを指す。	令和元年度時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は6,302mであった。 令和5年度にすべて完了することを目指す。	令和5年度までの目標値を実際の工事予定に合わせ修正。
81	R3目標値	66.7%	100%	耐震性のない水道局本庁舎を解体したため修正。
	R4目標値	66.7%	100%	耐震性のない水道局本庁舎を解体したため修正。
82	指標名	管路の耐震化率	基幹管路の耐震化率	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。
	H31現状値	35.20%	46.84%	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。
	R3目標値	39.40%	49.92%	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。
	R4目標値	40.40%	50.82%	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。
	R5目標値	41.60%	51.30%	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。
	目標値等 の概要	計画的に非耐震経年管を耐震管に布設替する。R8年度の管路の耐震管率45%を目標とし、年度での目標を設定	老朽化が進んだ基幹管路を耐震適合性のある管路へ更新することにより地震等の災害時に被害を低減し、市民へ安定した生活用水の供給を行うものである。	効果的・効率的な基幹管路の耐震化に取り組むため。

※各担当部局課名については、令和3年4月の組織改正に伴い修正。



③徳島市国土強靱化地域計画【令和3年度版】の修正箇所

徳島市国土強靱化地域計画の重要業績指標について、令和4年3月以降に修正のあった箇所を以下に示す。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和3年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
8	指標数値 の性質	—	施設整備の進捗率	事業の成果指標がなかったため、進捗に関する指標を設定した。
	R3目標値	施設整備基本計画、循環型社会形成 推進地域計画の見直し及び計画段階 環境配慮書の再手続	10%	事業の成果指標がなかったため、進捗に関する指標を設定した。
	R4目標値	一般廃棄物中間処理施設整備実施計 画、環境影響評価の着手及び造成工 事基本設計作成	20%	事業の成果指標がなかったため、進捗に関する指標を設定した。
	R5目標値	一般廃棄物中間処理施設整備実施計 画、環境影響評価の継続及び造成工 事詳細設計作成	30%	事業の成果指標がなかったため、進捗に関する指標を設定した。
	目標値等 の概要	R4年度からR7年度まで新たな施設整 備実施計画及び環境影響評価等を取 組み、R8年度からの工事着手を予定 している。	事業完了に10か年度を要することか ら、年度毎を10%として進捗状況を 数値化した。 (例：3/10か年度まで完了=30%、 7/10か年度まで完了=70%)	事業の成果指標がなかったため、進捗に関する指標を設定した。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和3年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
28	R4目標値	100%	90.12%	令和4年度で100%事業用地取得する計画であったが、地権者との交渉が難航しており想定通り進展しなかった。
	R5目標値	100%	90.12%	令和4年度で100%事業用地取得する計画であったが、地権者との交渉が難航しており想定通り進展しなかった。
	目標値等の概要	住吉万代園瀬橋線(南昭和町工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進め、R4年度末の用地取得完了を目指す。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	住吉万代園瀬橋線(南昭和町工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進めている。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	令和4年度で100%事業用地取得する計画であったが、地権者との交渉が難航しており想定通り進展しなかった。
31	R4目標値	10棟	9棟	工事計画の見直しに合わせ目標値を修正。
	R5目標値	13棟	11棟	工事計画の見直しに合わせ目標値を修正。
	目標値等の概要	R元年度時点で3棟であったが、年間3棟程度の改修を確保し、R5年度に目標値13棟を目指す。	R元年度時点で3棟であったが、年間2棟程度の改修を確保し、R5年度に目標値11棟を目指す。	工事計画の見直しに合わせ目標値を修正。
33 四国横断 自動車道 周辺対策	R4目標値	77%	65%	整備の見直しと工事価格が高騰したため。
	R5目標値	80%	83%	整備の見直しと工事価格が高騰したため。
33 徳島環状 道路周辺 対策	R3目標値	4%	1%	整備の見直しと工事価格が高騰したため。
	R4目標値	19%	4%	整備の見直しと工事価格が高騰したため。
	R5目標値	33%	29%	整備の見直しと工事価格が高騰したため。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和3年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
69	R4目標値	97人	105人	初期目標100人を達成していることから見直しを行った。
	R5目標値	100人	110人	初期目標100人を達成していることから見直しを行った。
	目標値等の概要	新規登録や取消により随時増減のある中、登録者数の推移目標を90人から100人に増加させるよう積極的な広報を継続する。	新規登録や取消により随時増減のある登録者数の増加を目指し積極的な広報を行い、令和5年度末登録者数110人を目指す。	初期目標100人を達成していることから見直しを行った。
72	R2目標値	89%	83%	徳島市総合計画2021の「施策No.18消防・救急体制の充実」の「事業名 住宅用火災警報器の設置推進」に掲げる事業目標の「住宅用火災警報器の設置率」と整合を図るため。
	R3目標値	91%	85%	徳島市総合計画2021の「施策No.18消防・救急体制の充実」の「事業名 住宅用火災警報器の設置推進」に掲げる事業目標の「住宅用火災警報器の設置率」と整合を図るため。
	R4目標値	93%	90%	徳島市総合計画2021の「施策No.18消防・救急体制の充実」の「事業名 住宅用火災警報器の設置推進」に掲げる事業目標の「住宅用火災警報器の設置率」と整合を図るため。
74	R5目標値	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を継続的に確認する。	制度改正等に対応した業務の連携関係を更新するため。

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画【令和3年度版】での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標一覧」で の記載内容)	修正理由
78	目標値等の概要	毎年、新規事業実施校を増やしている。R2年度は、徳島中学校が行っている。R3年度は八万中・入田中、R4年度は国府中、R5年度は加茂名中が実施を予定している。	毎年、新規校を増やしておりR4年度は加茂名中学校において実施している。R5年度は入田中学校が実施を予定しており15校全ての市立中学校での「防災クラブ」の設置が完了する。	実施予定を変更したため。
84	指標名	新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数（民間教育・保育施設）	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	指標数値の性質	累計	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	現状値	0箇所	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	R2目標値	0箇所	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	R3目標値	0箇所	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	R4目標値	0箇所	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	R5目標値	0箇所	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。
	目標値等の概要	市内の全民間教育・保育施設数に占める新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数の0箇所を目標とする。	削除	重要業績指標として考慮するには効果的でないため。

(3) 本市強靱化に関連する国、県及び関係機関の主な重要業績指標一覧（令和2年3月時点）

指標名	関連指標No	重要業績指標			関係する主な機関等 (本市以外)
		内訳	現状値	目標値	
徳島東部都市計画区域マスタープランの策定	1	徳島県	見直し着手(H30)	策定(R4)	徳島県
緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率	2	国	48%(H30)	91%(R4)	国
無電柱化した徳島市内の道路の延長(累計)	3	国	14.6km(H30)	16.4km(R4)	国、徳島県
四国横断自動車道(徳島JCT~徳島東IC(仮称))の整備	4	徳島県	工事促進中(H30)	供用(R3)	西日本高速道路株式会社
四国横断自動車道(徳島東IC(仮称)~小松島IC(仮称))の整備	5	国	工事促進中(H30)	工事促進中(R4)	国
四国横断自動車道津田地区への追加IC設置	6	徳島県	工事推進中(H30)	設置(R2)	徳島県
徳島環状道路(延長約35km)の整備	7	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国、徳島県
徳島小松島港沖洲(外)地区の防波堤の延伸整備	8	徳島県	防波堤延伸(H30)	完成(R1)	国、徳島県
徳島東ICと複合一貫輸送ターミナルを直結する臨港道路の整備	9	徳島県	整備中(H30)	部分供用(R3) 完成(R4)	徳島県
「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	10	徳島県	75.0%(H30)	100%(R4)	国、徳島県
広域防災拠点となる県営都市公園設備の防災機能強化(対象3公園)	11	徳島県	調査設計着手(H30)	9設備工事着手(R4)	徳島県
鉄道高架事業の推進	12	徳島県	関係機関協議(H30)	用地買収中(R4)	徳島県、 四国旅客鉄道株式会社
吉野川・今切川の地震・津波対策の促進	13	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国
水門・樋門等の自動化・閉鎖率	14	国	100%(H30)	100%(R4)	国
吉野川・今切川の整備の促進	15	国	工事施工中(H30)	工事施工中(R4)	国
県管理河川(重点対策河川)の整備の推進	16	徳島県	70%(H30)	80%(R4)	徳島県
危機管理型水位計の整備	17	徳島県	—(H30)	50箇所(R4)	国、徳島県
		国	—(H30)	0箇所(R2)	
洪水浸水想定区域図の作成	18	徳島県	9河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県
		国	2河川(H30)	2河川(R1)	
洪水タイムラインの作成	19	徳島県	4河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県
		国	—(H30)	3河川(R1)	
海岸におけるソフト・ハード一体的な高潮・侵食対策の推進	20	徳島県	推進(H30)	推進(R4)	国、徳島県
老朽化対策に着手した施設数 (排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、漁港施設)	21	国	排水機場 0基(H30)	排水機場 1基(R4)	国
			橋梁 5橋(H30)	橋梁 7橋(R4)	国
			トンネル 1トンネル(H30)	トンネル 1トンネル(R4)	国
土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数(累計)	22	徳島県	305施設(H30)	355施設(R4)	国、徳島県
土砂災害警戒区域の指定率	23	徳島県	81%(H30)	100%(R1)	徳島県
農業用ため池に関するデータベース整備・周知	24	徳島県	—(H30)	整備・周知(R2)	農林水産省
B C P策定病院数	25	徳島県	20病院(H30)	40病院(R4)	徳島県
事前復興の取組の推進	26	徳島県	—(H30)	24市町村(R4)	徳島県
緊急輸送道路における重点整備区間の改良率	27	徳島県	65%(H30)	75%(R4)	国、徳島県、 西日本高速道路株式会社
		国	1箇所・5.9km(H30)	1箇所・5.9km(R4)	

※重要業績指標の現状値及び目標値について、内訳欄が「徳島県」の場合は、徳島県国土強靱化地域計画（令和元年11月）で示された県内全体での値を示す。  
内訳欄が「国」の場合は、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所管轄のうち、徳島市に該当する値を示す。

(4) 徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金・補助金等要素事業名の対照表（令和5年2月3日時点）

交付金・補助金等種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号	担当課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	新町西地区市街地再開発事業	宿泊施設、公益施設、住宅、駐車場等 約1.3ha	R7	○		都市建設政策課
社会資本整備総合交付金	社会実験	-	-	新町西地区市街地再開発事業	宿泊施設、公益施設、住宅、駐車場等 約1.3ha	R7	○		都市建設政策課
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	(他)大松・三軒屋堤上線	橋梁改築 L=0.05km	R6	○	34	道路建設課
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	かちどき橋・大道線ほか	カラー舗装	R9			道路建設課
社会資本整備総合交付金	街路	S街路	改築	(都)住吉万代園瀬橋線 南昭和工区	現道拡幅L=0.4km	R5		28	道路建設課
道路局所管補助金	補助事業	-	-	道路メンテナンス事業	点検結果を踏まえ策定される長寿命化計画に基づき実施される道路メンテナンス事業 (橋りょう、トンネル等の修繕・更新等)	-	○	34、35	道路維持課 道路建設課 耕地課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野北7号線ほか	現道拡幅L=0.4km	R3		33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久東6号線	現道拡幅 L=0.1km	R3		33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)川内横断側道13号線	バイパス L=4.2km	R4	○	33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野中央線	現道拡幅 L=0.9km	R4	○	33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)小松北線ほか	現道拡幅 L=1.25km	R4	○	33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(2)下中筋・川北・川西線	現道拡幅 L=0.2km	R6		33	広域道整備課
緊急自然災害防止対策事業債	河川	-	-	流域治水対策事業	排水機場及び水路整備	R7		33	広域道整備課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事	老朽危険空き家解体等	R7		29	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	R7	○	30	建築指導課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	徳島市狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	R7		30	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	R7	○	99	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策事業	R7	○	77	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修等事業	R7	○	30	建築指導課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	屋根の耐風診断・耐風改修（徳島市全域）	R7	○	30	建築指導課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助	R7			住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅整備（津田住宅）	R7		31	住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業（市営末広住宅外）	R7		31	住宅課

交付金・補助金等種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号	担当課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	改良住宅既存ストックの改善事業(福島住宅外)	R7		31	住宅課
社会資本整備総合交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家実態把握	R7			住宅課
防災・安全交付金	住宅	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業(市営末広住宅外)	R7	○	31	住宅課
防災・安全交付金	住宅	-	-	住宅地区改良事業等(改良住宅ストック総合改善事業)	改良住宅既存ストックの改善事業(常三島住宅外)	R7	○	31	住宅課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	改築更新事業(八万・津田中央・津田北部・新浜・名東西・矢三東・矢三西・田宮西・田宮北排水区)	改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7		41	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠整備事業(田宮西・田宮北・八万南・名東西・矢三東・国府西・国府東・矢三西・島田排水区)	雨水管渠整備に関する実施設計、工事等	R7		40	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	新設	ポンプ増設事業(田宮西・矢三西・矢三東・田宮北排水区)	ポンプ等増設に関わる実施設計、工事等	R7		40	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	改築	都市下水道台帳電子化事業	全排水区	R7		41	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	-	-	内水浸水想定区域図作成	内水浸水想定区域図作成	R3	○	40	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	-	都市下水道施設耐水化計画	耐水化計画の策定、下水道施設の耐水化の実施	R7	○	40	河川水路課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	耐震・耐津波化事業(八万・津田中央・津田北部・新浜・名東西・矢三東・矢三西・田宮西・田宮北排水区)	耐震・耐津波化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	39	河川水路課
緊急自然災害防止対策事業債	河川	-	-	流域治水対策事業	雨水貯留施設整備 延長 380m	R7		40	河川水路課
社会資本整備総合交付金	下水道	-	-	公共下水道接続助成金交付	未普及地区における接続助成	R7	○		お客さまセンター
社会資本整備総合交付金	下水道	管渠(汚水)	新設	汚水管渠整備(北部処理区)	汚水管渠整備に関する実施設計、工事等	R7	○		下水道整備課
社会資本整備総合交付金	下水道	-	-	施設計画見直し	施設計画見直し	R7	○		下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	-	施設計画見直し	施設計画見直し	R7	○	40	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠整備(北部排水区)	雨水管渠整備に関する実施設計、工事等	R7	○	40	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	耐震化事業(中央処理区)	耐震化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	39	下水道整備課

交付金・補助金等種類	事業種別	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間 (終了)	重点 計画 対象	地域計画 施策番号	担当課
防災・安全交付金	下水道	-	-	下水道施設耐水化計画	耐水化計画の策定、下水道施設の耐水化の実施	R7	○	39	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	改築更新事業(中央排水区、北部排水区)	浸水対策に係る施設の改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7	○	41	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	改築	耐震・耐津波化事業(中央処理区、北部処理区、丈六処理区、しらさぎ台処理区、竜王処理区)	耐震・耐津波化に関する診断、実施設計、工事等	R7	○	39	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	新設	昭和ポンプ場増設	浸水対策に係る施設の増設に関する実施設計、工事等	R4		40	下水道整備課
防災・安全交付金	下水道	-	改築	改築更新事業(中央処理区、北部処理区)	汚水処理に係る施設の改築更新に関する計画策定、実施設計、工事等	R7		41	下水道整備課